

## 全体貸借対照表

(令和3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,155,202,765	固定負債	71,052,678
有形固定資産	114,350,080	地方債	0
事業用資産	0	長期未払金	0
土地	0	退職手当引当金	0
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	0	その他	71,052,678
建物減価償却累計額	0	流動負債	37,630,949
工作物	0	1年内償還予定地方債	0
工作物減価償却累計額	0	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	0
航空機	0	預り金	1,041,197
航空機減価償却累計額	0	その他	36,589,752
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>108,683,627</b>
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	4,299,074,108
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	12,574,425,115
土地	0		
建物	0		
建物減価償却累計額	0		
工作物	0		
工作物減価償却累計額	0		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	0		
物品	400,503,362		
物品減価償却累計額	-286,153,282		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	4,040,852,685		
投資及び出資金	0		
有価証券	0		
出資金	0		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	7,089,083		
長期貸付金	0		
基金	4,036,081,633		
減債基金	0		
その他	4,036,081,633		
その他	0		
徴収不能引当金	-2,318,031		
流動資産	12,826,980,085		
現金預金	12,677,243,028		
未収金	8,750,916		
短期貸付金	0		
基金	142,543,902		
財政調整基金	142,543,902		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-1,557,761		
<b>資産合計</b>	<b>16,982,182,850</b>	<b>純資産合計</b>	<b>16,873,499,223</b>
		<b>負債及び純資産合計</b>	<b>16,982,182,850</b>

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	232,878,578,722		
業務費用	5,988,259,498		
人件費	9,824,720		
職員給与費	2,164,210		
賞与等引当金繰入額	0		
退職手当引当金繰入額	0		
その他	7,660,510		
物件費等	1,882,121,897		
物件費	1,845,309,551		
維持補修費	222,594		
減価償却費	36,589,752		
その他	0		
その他の業務費用	4,096,312,881		
支払利息	1,323,408		
徴収不能引当金繰入額	1,940,677		
その他	4,093,048,796		
移転費用	226,890,319,224		
補助金等	460,712,374		
社会保障給付	226,429,538,450		
他会計への繰出金	0		
その他	68,400		
経常収益	373,988,588		
使用料及び手数料	0		
その他	373,988,588		
純経常行政コスト	232,504,590,134		
臨時損失	0		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	0		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	0		
資産売却益	0		
その他	0		
純行政コスト	232,504,590,134		
財源	238,737,462,443		
税収等	137,415,619,698		
国県等補助金	101,321,842,745		
本年度差額	6,232,872,309		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-1,238,338,908	1,238,338,908
有形固定資産等の減少		2,999,700	-2,999,700
貸付金・基金等の増加		-36,589,752	36,589,752
貸付金・基金等の減少		1,076,194,144	-1,076,194,144
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	6,232,872,309	-1,238,338,908	7,471,211,217
前年度末純資産残高	10,640,626,914	5,537,413,016	5,103,213,898
本年度末純資産残高	16,873,499,223	4,299,074,108	12,574,425,115

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	232,840,048,293
業務費用支出	5,949,729,069
人件費支出	9,824,720
物件費等支出	1,845,532,145
支払利息支出	1,323,408
その他の支出	4,093,048,796
移転費用支出	226,890,319,224
補助金等支出	460,712,374
社会保障給付支出	226,429,538,450
他会計への繰出支出	0
その他の支出	68,400
業務収入	239,104,331,104
税収等収入	137,415,619,698
国県等補助金収入	101,321,842,745
使用料及び手数料収入	0
その他の収入	366,868,661
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>6,264,282,811</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,079,193,844
公共施設等整備費支出	2,999,700
基金積立金支出	1,076,194,144
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	0
その他の支出	0
投資活動収入	2,280,943,000
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	2,280,943,000
貸付金元金回収収入	0
資産売却収入	0
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>1,201,749,156</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	36,589,752
地方債償還支出	0
その他の支出	36,589,752
財務活動収入	0
地方債発行収入	0
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>-36,589,752</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>7,429,442,215</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>5,246,759,616</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>12,676,201,831</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,034,911</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>6,286</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,041,197</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>12,677,243,028</b>

## 全体会計財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

#### (2) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

#### (4) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (5) 全体資金収支決算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3か月以内の短期投資、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含みます。）を、資金の範囲としております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針等の変更

重要な会計方針等の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する事象はありません。

5 追加情報

(1) 全体対象会計範囲

一般会計

後期高齢者医療特別会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 貸借対照表に係る事項

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 36,589 千円

長期リース債務： 71,052 千円

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	6,265,606 千円
投資活動収支	1,201,749 千円
基礎的財政収支	7,467,355 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	245,556,033	232,879,831
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	0	0
資金収支計算書	245,556,033	232,879,831

③ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

減価償却費	36,589 千円
-------	-----------



